

平成21年度 施策評価表

施策コード 1446

施策名	新事業展開への支援	担当部	地域振興部
		担当課	商工振興課

施策意図	新たな事業所や新製品、新技術が生まれ、産業が活性化している。
現状と課題 (成果指標分析)	工業・商業・農業とも事業所数は、減少傾向にあり、区内産業の経営環境は厳しい。こうした中で、昨年は、アメリカでのサブプライムローンに端を発した世界同時不況の影響を受け、一段と厳しさを増している。区内には小規模事業所が多くを占め、事業所の減少は即区民の働く場の喪失という状況にあるため、既存事業所の減少に歯止めを掛け、新規の起業を支援していくことが課題となっている。

		単位	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
成果指標1 区内で操業環境を整備した企業数(区の助成を受けISO認証取得をした企業の数)	予定	社	5.00	5.00	5.00	5.00	5.00
	実績	社	10.00	4.00	3.00	7.00	
成果指標2 見本市等販売促進助成(展示即売会・常設展示場・見本市の助成件数)	予定	件	11.00	11.00	11.00	11.00	11.00
	実績	件	16.00	9.00	15.00	15.00	
成果指標3 出荷箱・結束テープ等購入件数(葛飾産野菜定着化支援事業)	予定	件	150,000.00	150,000.00	200,000.00	200,000.00	200,000.00
	実績	件	247,800.00	290,000.00	271,440.00	242,808.00	

施策の評価と今後の方向性 (施策を取り巻く環境の変化と、施策内における22年度以降の経営資源の配分方針など)	<p>【施策の評価】</p> <p>○ISO認証取得助成及び知的財産取得補助については内容的にも件数もほぼ予定通りの目標を確保した。区内での操業環境を整備した企業は着実に増加している。新技術開発補助については、世界同時不況の影響もあり、件数的には目標を下回った。</p> <p>○葛飾ブランド創出支援事業については、「葛飾町工場物語」認定企業として新たに20社を認定することができ、認定企業の販路拡大はもちろんのこと、葛飾区の高品質製品製造の集積地域であるイメージを高め、認定企業の社内モチベーションアップに寄与できた。</p> <p>○創業支援施設の管理運営事業については、開設以来、満室の状況が続いており、創業支援に寄与している。</p> <p>○葛飾産野菜定着化支援については、前年度に比べ減少したものの、予定数を上回り続けており、葛飾産野菜のブランド化に寄与している。</p> <p>【施策の方向性】</p> <p>100年に1度といわれる金融危機を乗り越えるためには、新たな販路の開拓、新製品・新技術の開発が不可欠であることから、臨時的、前倒しの経営資源を投入し、支援する。</p>
経営資源配分の方向性(なにを、いつまでに、どのようにして行うのか)	<p>ISO認証取得助成や製造業販路拡大助成等の各種助成制度については、積極的なPRに努めるとともに、より利用しやすいものとする。とりわけ、販路拡大助成については、景気回復の兆しが見え始めている中国やインドなど、海外への販路拡大に活用できるよう制度の拡充を検討する。</p> <p>葛飾ブランド創出支援事業については、3年度目に入り、認定企業も増えてくるので、22年度以降は、新規の認定とともに、認定企業の販路拡大につなげるような取り組みを強化し、実施する。</p> <p>また、創業支援施設管理運営については、今後は入居者の積極的支援策を実施すると共に、利用期間終了後の入居者の区内定着率を高めることに努め、区内産業の活性化につなげる。</p> <p>葛飾産野菜定着化支援事業については、葛飾産野菜を買ったことのある区民の割合が上向きの傾向にあり、事業が着実に成果を上げていることが伺える。引き続き、同様の事業展開を行っていく。</p>

コスト分析表

年 度 平成21年度

所 属 05140000

施 策 1446

地域振興部 商工振興課

新事業展開への支援

期 間 平成17年度 ～ 平成21年度

(単位：千円)

		NO	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	
予 定	財源内訳	国庫支出金	(1)	0	0	0	0	0
		都道府県支出金	(2)	0	0	0	0	0
		地方債	(3)	0	0	0	0	0
		その他	(4)	0	7,072	5,334	3,166	5,824
		一般財源	(5)	0	36,560	55,406	69,653	47,487
	直接費	事業費	(6)	0	29,364	36,086	49,230	31,652
	職員人件費	人件費	(7)	0	14,268	24,631	23,589	24,733
		再雇用職員分	(8)	0	0	0	0	0
		(職員数:賦課)	(9)	0.00	1.64	3.09	3.06	3.11
		(職員数:配賦)	(10)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		職員数合計(9)+(10)	(11)	0.00	1.64	3.09	3.06	3.11
	間接費	(12)	0	0	0	0	0	
	調整額	(加算)減価償却費	(13)	0	0	0	0	0
		(加算)金利	(14)	0	0	0	0	0
		(加算)退職給与引当	(15)	0	1,476	1,848	2,331	1,918
		(控除)コスト対象外	(16)	0	0	0	0	0
		(控除)雑収入	(17)	0	0	0	0	0
	調整額計 (13)+(14)+(15)-(16)-(17)	(18)	0	1,476	1,848	2,331	1,918	
トータルコスト (6)+(7)+(8)+(12)+(18)	(19)	0	45,108	62,565	75,150	58,303		
実 績	財源内訳	国庫支出金	(20)	0	0	0	0	
		都道府県支出金	(21)	0	0	0	0	
		地方債	(22)	0	0	0	0	
		その他	(23)	2,194	6,042	5,334	3,166	
		一般財源	(24)	38,047	30,188	44,190	50,063	
	直接費	事業費	(25)	26,048	19,464	25,139	28,218	
	職員人件費	人件費	(26)	14,193	16,766	24,385	23,281	
		再雇用職員分	(27)	0	0	0	0	
		(職員数:賦課)	(28)	1.71	1.93	3.11	3.01	
		(職員数:配賦)	(29)	0.00	0.00	0.00	0.00	
		職員数合計(28)+(29)	(30)	1.71	1.93	3.11	3.01	
	間接費	(31)	0	0	0	0		
	調整額	(加算)減価償却費	(32)	0	0	0	0	
		(加算)金利	(33)	0	0	0	0	
		(加算)退職給与引当	(34)	1,539	1,351	1,918	2,376	
		(控除)コスト対象外	(35)	0	0	0	0	
		(控除)雑収入	(36)	0	0	0	0	
	調整額計 (32)+(33)+(34)-(35)-(36)	(37)	1,539	1,351	1,918	2,376		
トータルコスト (25)+(26)+(27)+(31)+(37)	(38)	41,780	37,581	51,442	53,875			

平成21年度 施策別事務事業一覧表

施策名	新事業展開への支援	担当部	地域振興部	施策トータルコスト(千円)				
		担当課	商工振興課	53,875				
事務事業コード	施策を構成する事務事業	事務事業トータルコスト(千円)		事務事業トータルコストの増減額(千円)	施策に占めるコストの割合	成果向上と効率性の分析	成果向上と効率性の分析(手段)	区の職員が直接関与する必要性
144601	品評会事業	20年度	3,349	46	29.40%	B	2	B
		19年度	3,303					
		成果指標1	出品点数	単位	点	20実績 587.00	21予定 600.00	
		成果指標2	—		—	20実績 —	21予定 —	
144602	葛飾産野菜定着化支援事業	20年度	2,802	10	24.59%	A	2	B
		19年度	2,792					
		成果指標1	出荷箱・結束テープ等購入数量	単位	枚	20実績 242,808.00	21予定 200,000.00	
		成果指標2	—		—	20実績 —	21予定 —	
144603	営農集団研究活動助成	20年度	200	0	1.76%	B	2	B
		19年度	200					
		成果指標1	活動延べ参加人員	単位	人	20実績 795.00	21予定 800.00	
		成果指標2	—		—	20実績 —	21予定 —	
144604	有機農業推進事業	20年度	1,120	14	9.83%	B	—	B
		19年度	1,106					
		成果指標1	堆肥を助成した圃場数	単位	箇所	20実績 4.00	21予定 5.00	
		成果指標2	—		—	20実績 —	21予定 —	
144606	異業種交流会支援事業	20年度	2,199	56	4.08%	B	—	B
		19年度	2,143					
		成果指標1	新製品開発件数	単位	件	20実績 0.00	21予定 1.00	
		成果指標2	—		—	20実績 —	21予定 —	

平成21年度 施策別事務事業一覧表

施策名	新事業展開への支援	担当部	地域振興部	施策トータルコスト(千円)				
		担当課	商工振興課	53,875				
事務事業コード	施策を構成する事務事業	事務事業トータルコスト(千円)		事務事業トータルコストの増減額(千円)	施策に占めるコストの割合	成果向上と効率性の分析	成果向上と効率性の分析(手段)	区の職員が直接関与する必要性
144607	製造業販路拡大助成	20年度	4,154	34	7.71%	B	-	B
		19年度	4,120					
		成果指標1	販路拡大・販売促進につながった企業割合		単位	%	20実績 69.00	21予定 75.00
		成果指標2	-			-	20実績 -	21予定 -
144608	新製品新技術開発助成	20年度	2,388	-1,058	4.43%	B	-	B
		19年度	3,446					
		成果指標1	助成対象の新製品開発件数		単位	件	20実績 2.00	21予定 5.00
		成果指標2	-			-	20実績 -	21予定 -
144609	ISO認証取得助成	20年度	5,120	1,500	9.50%	B	-	B
		19年度	3,620					
		成果指標1	ISO認証取得企業数		単位	社	20実績 7.00	21予定 5.00
		成果指標2	-			-	20実績 -	21予定 -
144612	創業支援施設管理運営	20年度	2,250	-528	4.18%	B	-	B
		19年度	2,778					
		成果指標1	新小岩創業支援施設を活用し区内で自立した企業		単位	社	20実績 1.00	21予定 1.00
		成果指標2	-			-	20実績 -	21予定 -
144613	知的所有権取得助成	20年度	594	4	1.10%	B	-	B
		19年度	590					
		成果指標1	知的所有権取得件数		単位	件	20実績 3.00	21予定 3.00
		成果指標2	-			-	20実績 -	21予定 -

平成21年度 施策別事務事業一覧表

施策名	新事業展開への支援	担当部	地域振興部	施策トータルコスト(千円)				
		担当課	商工振興課	53,875				
事務事業コード	施策を構成する事務事業	事務事業トータルコスト(千円)		事務事業トータルコストの増減額(千円)	施策に占めるコストの割合	成果向上と効率性の分析	成果向上と効率性の分析(手段)	区の職員が直接関与する必要性
144614	産学公連携事業	20年度	3,922	-1,336	34.42%	A	2	B
		19年度	5,258					
		成果指標1	参加農業者数の割合		単位	%	20実績 5.00	21予定 7.00
		成果指標2	—			—	20実績 —	21予定 —
144615	産学公交流事業	20年度	432	68	0.80%	B	-	B
		19年度	364					
		成果指標1	大学との連携企業数		単位	社	20実績 0.00	21予定 1.00
		成果指標2	—			—	20実績 —	21予定 —
144616	地域資源活用型産業活性化支援事業	20年度	3,816	-51	7.08%	B	-	B
		19年度	3,867					
		成果指標1	ものづくり大賞応募製品数(開発製品数)		単位	件	20実績 86.00	21予定 100.00
		成果指標2	—			—	20実績 —	21予定 —
144617	葛飾ブランド創出支援事業	20年度	21,529	3,694	39.96%	B	-	B
		19年度	17,835					
		成果指標1	認定製品数		単位	件	20実績 20.00	21予定 30.00
		成果指標2	—			—	20実績 —	21予定 —
		20年度		0	0.00%			
		19年度						
		成果指標1			単位		20実績	21予定
		成果指標2					20実績	21予定

平成21年度 施策評価表

施策コード 1447

施策名	経営支援	担当部	地域振興部
		担当課	商工振興課

施策意図	区内の事業所が安定的に経営している。
現状と課題 (成果指標分析)	サブプライムローンに端を発した世界同時不況の影響により、区内産業は大きな打撃を受けている。区内商店街については、大型店の出店等に加え、不況による消費の低迷を受け、一段と厳しい状況に陥っている。また、区内製造業も円高の急激な進行や世界的な生産の調整などにより、厳しい経営環境にある。事業者の多くが自助努力だけでは窮状を打開できないのが課題である。

		単位	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
成果指標1 売り上げ(商業)	予定	億円	7,200.00	7,213.00	7,285.00	7,356.00	7400.00
	実績	億円	7,809.59	7,809.59	7,401.32	7,401.32	
成果指標2 倒産件数	予定	件	50.00	50.00	50.00	49.00	49.00
	実績	件	60.00	65.00	48.00	61.00	
成果指標3 農地面積の減少率(農家台帳より)	予定	%	1.80	1.80	1.70	1.70	1.60
	実績	%	1.50	1.80	2.40	0.47	

施策の評価と今後の方向性 (施策を取り巻く環境の変化と、施策内における22年度以降の経営資源の配分方針など)	<p>【施策の評価】 成果指標1の売り上げについては、目標値を上回ってはいるものの前回調査時より5%下回っている。(3年おきの調査のため17・18年度と19・20年度は同数値)統計では反映されないが、昨年の金融危機以降、区内事業者は一層厳しい状況に陥っており、緊急支援策等行っているものの短期的な売上向上は期待しにくい状況にある。成果指標2の倒産件数については、世界的な景気後退の影響を受け、区内事業者の倒産が増加し、目標値を下回った。成果指標3の農地面積の減少率については、19年度に比べ、減少率は低下し、目標値を上回った。中小企業融資事業がトータルコスト約8割を占めている。これは、経済不況による厳しい経営を迫られている中小企業者に対し、支援を求める需要に応え、重要な役割を果たしている。また、地域産業振興会館関係の委託費については事業の見直しにより、事業費が減少した。今後とも、指定管理者の委託内容の検証を行い、サービスの向上とともに、効率的な運営を行っていく必要がある。</p> <p>【今後の方向性】 100年に1度といわれる金融危機から、未だ脱却する気配もないことから、臨時的、前倒し的に経営資源を投入し、区内産業の経営を支援する</p>
	<p>商業支援については、「新・元気をさせ商店街事業」を中心に各種商店街支援策を行っていく。短期的には、今年度中に補正予算を含めた支援策の拡大、中期的には22年度から24年度の間、モデル商店街事業による実証実験と情報提供、他部局・地元組織との協働による空き店舗対策・集客事業の実施等の検討を行う。工業支援については、「トイランド運営事業」のあり方、伝統産業保護育成においては「伝統産業の技法」を、どのように伝承していくかを検討していく。またIT化促進とプレス機器点検補助の補助金はさらに周知・PRを推進していく。農業支援については、各種農業育成事業を通じて「ブランド化」「販路拡大」「後継者育成」を継続的に支援していく。中小企業者の経営支援である中小企業融資事業については、今後とも、中小企業者の需要、経済の状況や国、都の制度の推移を見ながら、適切な融資制度の実施を図っていく。</p>
経営資源配分の方向性(なにを、いつまでに、どのようにして行うのか)	

コスト分析表

年 度 平成21年度

所 属 05140000

施 策 1447

地域振興部 商工振興課

経営支援

期 間 平成17年度 ～ 平成21年度

(単位：千円)

		NO	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	
予 定	財源内訳	国庫支出金	(1)	0	0	0	0	0
		都道府県支出金	(2)	0	48,103	38,868	54,232	88,129
		地方債	(3)	0	0	0	0	0
		その他	(4)	0	6,594	12,710	8,265	5,279
		一般財源	(5)	0	2,098,279	2,290,444	2,318,381	2,950,831
	直接費	事業費	(6)	0	2,112,562	2,297,732	2,348,691	2,991,119
	職員人件費	人件費	(7)	0	39,933	44,290	32,187	53,120
		再雇用職員分	(8)	0	0	0	0	0
		(職員数:賦課)	(9)	0.00	4.59	5.15	3.88	7.44
		(職員数:配賦)	(10)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		職員数合計(9)+(10)	(11)	0.00	4.59	5.15	3.88	7.44
	間接費	(12)	0	481	0	0	0	
	調整額	(加算)減価償却費	(13)	0	0	32,791	32,791	32,791
		(加算)金利	(14)	0	0	9,490	128	0
		(加算)退職給与引当	(15)	0	4,131	3,605	3,411	3,668
		(控除)コスト対象外	(16)	0	1,600,000	1,600,000	1,600,000	1,600,000
		(控除)雑収入	(17)	0	0	0	0	0
	調整額計 (13)+(14)+(15)-(16)-(17)	(18)	0	-1,595,869	-1,554,114	-1,563,670	-1,563,541	
トータルコスト (6)+(7)+(8)+(12)+(18)	(19)	0	557,107	787,908	817,208	1,480,698		
実 績	財源内訳	国庫支出金	(20)	0	0	0	0	0
		都道府県支出金	(21)	49,800	50,278	34,442	36,569	
		地方債	(22)	0	0	0	0	
		その他	(23)	37,732	17,731	7,451	4,847	
		一般財源	(24)	2,192,481	2,288,075	2,240,553	2,607,741	
	直接費	事業費	(25)	2,240,602	2,316,842	2,244,410	2,595,332	
	職員人件費	人件費	(26)	39,010	38,761	40,976	33,442	
		再雇用職員分	(27)	0	0	0	0	
		(職員数:賦課)	(28)	4.70	4.67	4.99	4.14	
		(職員数:配賦)	(29)	0.00	0.00	0.00	0.00	
		職員数合計(28)+(29)	(30)	4.70	4.67	4.99	4.14	
	間接費	(31)	415	481	0	0		
	調整額	(加算)減価償却費	(32)	41,861	0	0	0	
		(加算)金利	(33)	21,150	15,459	9,490	3,638	
		(加算)退職給与引当	(34)	4,149	3,269	3,353	3,546	
		(控除)コスト対象外	(35)	1,600,000	1,600,000	1,600,000	1,600,000	
		(控除)雑収入	(36)	0	0	0	0	
	調整額計 (32)+(33)+(34)-(35)-(36)	(37)	-1,532,840	-1,581,272	-1,587,157	-1,592,816		
トータルコスト (25)+(26)+(27)+(31)+(37)	(38)	747,187	774,812	698,229	1,035,958			

平成21年度 施策別事務事業一覧表

施策名	経営支援		担当部	地域振興部	施策トータルコスト(千円)				
			担当課	商工振興課	1,035,958				
事務事業コード	施策を構成する事務事業		事務事業トータルコスト(千円)		事務事業トータルコストの増減額(千円)	施策に占めるコストの割合	成果向上と効率性の分析	成果向上と効率性の分析(手段)	区の職員が直接関与する必要性
144702	販売経路拡大支援事業	20年度	2,303	182	0.22%	A	2・3	B	
		19年度	2,121						
		成果指標1	商店街直売・PR即売への農産物出荷数		単位	束	20実績 13,000.00	21予定 13,000.00	
		成果指標2	直売による葛飾元気野菜販売実績			千円	20実績 43,221.00	21予定 43,000.00	
144703	中小企業融資事業	20年度	704,727	323,999	68.03%	A	1	B	
		19年度	380,728						
		成果指標1	倒産件数		単位	件	20実績 61.00	21予定 0.00	
		成果指標2	-			-	20実績 -	21予定 -	
144705	設備貸与支援事業	20年度	1,448	-157	0.14%	B	-	B	
		19年度	1,605						
		成果指標1	支援件数の前年比		単位	%	20実績 66.67	21予定 66.67	
		成果指標2	-			-	20実績 -	21予定 -	
144708	新・元気をさせ商店街事業	20年度	77,339	2,677	7.47%	A	1	B	
		19年度	74,662						
		成果指標1	イベント実施後に来街者増となった商店街の割合(アンケート調査)		単位	%	20実績 65.12	21予定 60.00	
		成果指標2	区内商店街におけるイベント補助を受けた延商店街の割合 イベント補助を受けた延商店街数/区内商店街数×100			%	20実績 90.00	21予定 90.00	
144709	商店街ポイントカード推進支援事業	20年度	1,970	904	0.19%	B	3	B	
		19年度	1,066						
		成果指標1	ポイントカード事業実施商店街率(%) ポイントカード事業実施商店街/区内商店街数×100		単位	%	20実績 6.00	21予定 9.40	
		成果指標2	広域ポイントカード事業加入商店数			店	20実績 97.00	21予定 112.00	

平成21年度 施策別事務事業一覧表

施策名	経営支援		担当部	地域振興部	施策トータルコスト(千円)				
			担当課	商工振興課	1,035,958				
事務事業コード	施策を構成する事務事業		事務事業トータルコスト(千円)		事務事業トータルコストの増減額(千円)	施策に占めるコストの割合	成果向上と効率性の分析	成果向上と効率性の分析(手段)	区の職員が直接関与する必要性
144710	公衆浴場設備改善費等助成	20年度	26,635	5,617	2.57%	A	1	B	
		19年度	21,018						
		成果指標1	公衆浴場数の確保率 平成11年4月の79浴場をベースに確保率指標を考える。当該年の浴場数/平成11年の浴場数×100		単位	%	20実績 67.08	21予定 72.15	
		成果指標2	—			—	20実績 —	21予定 —	
144712	トイレ運営事業	20年度	2,040	30	0.20%	B	—	B	
		19年度	2,010						
		成果指標1	おもちゃアイデアコンクールの応募件数		単位	件	20実績 193.00	21予定 200.00	
		成果指標2	おもちゃ病院の受付件数			件	20実績 318.00	21予定 300.00	
144713	伝統産業保護育成事業	20年度	22,540	18,787	2.18%	B	1	B	
		19年度	3,753						
		成果指標1	伝統工芸品及び伝統工芸士の認定件数		単位	件	20実績 1.00	21予定 1.00	
		成果指標2	職人会まつり出展者数			人	20実績 28.00	21予定 35.00	
144714	IT化促進助成	20年度	570	-15	0.06%	B	—	B	
		19年度	585						
		成果指標1	インターネット開設事業所数		単位	件	20実績 4.00	21予定 15.00	
		成果指標2	—			—	20実績 —	21予定 —	
144715	商店街連合会助成	20年度	1,660	5	0.16%	B	—	B	
		19年度	1,655						
		成果指標1	商店街連合会会員数		単位	人	20実績 2,098.00	21予定 2,250.00	
		成果指標2	商店街連合会加盟率 商店街連合会加盟商店街数/区内商店街数×100			%	20実績 53.00	21予定 52.80	

平成21年度 施策別事務事業一覧表

施策名	経営支援	担当部	地域振興部	施策トータルコスト(千円)				
		担当課	商工振興課	1,035,958				
事務事業コード	施策を構成する事務事業	事務事業トータルコスト(千円)		事務事業トータルコストの増減額(千円)	施策に占めるコストの割合	成果向上と効率性の分析	成果向上と効率性の分析(手段)	区の職員が直接関与する必要性
144716	共通商品券発行事業費助成	20年度	12,885	-649	1.24%	B	-	B
		19年度	13,534					
		成果指標1	共通商品券取扱い商店街数		単位	商店街	20実績 40.00	21予定 41.00
		成果指標2	-			-	20実績 -	21予定 -
144718	商業まつり事業費助成	20年度	1,960	5	0.19%	B	-	B
		19年度	1,955					
		成果指標1	参加商店街率(%) 参加商店街数/商店街連合会加盟商店街×100		単位	%	20実績 56.60	21予定 56.40
		成果指標2	-			-	20実績 -	21予定 -
144719	技術継承セミナー事業	20年度	382	-4	0.04%	B	-	B
		19年度	386					
		成果指標1	セミナー参加人数		単位	人	20実績 15.00	21予定 25.00
		成果指標2	-			-	20実績 -	21予定 -
144720	プレス機器安全点検助成	20年度	402	-16	0.04%	B	-	B
		19年度	418					
		成果指標1	動力プレス機械による災害発生件数		単位	件	20実績 9.00	21予定 9.00
		成果指標2	-			-	20実績 -	21予定 -
144721	地域産業振興会館維持管理委託	20年度	148,911	-5,749	14.37%	A	2	B
		19年度	154,660					
		成果指標1	開館日数		単位	日	20実績 353.00	21予定 356.00
		成果指標2	-			-	20実績 -	21予定 -

平成21年度 施策別事務事業一覧表

施策名	経営支援	担当部	地域振興部	施策トータルコスト(千円)	
		担当課	商工振興課	1,035,958	

事務事業コード	施策を構成する事務事業	事務事業トータルコスト(千円)		事務事業トータルコストの増減額(千円)	施策に占めるコストの割合	成果向上と効率性の分析	成果向上と効率性の分析(手段)	区の職員が直接関与する必要性	
144722	地域産業振興会館運営委託	20年度	30,186	-7,742	2.91%	A	2・3	B	
		19年度	37,928						
		成果指標1	稼働率(%)=利用件数/利用稼働件数×100 目標:60%の稼働率			単位	%	20実績 46.00	21予定 60.00
		成果指標2	—				—	20実績 —	21予定 —
		20年度		0	0.00%				
		19年度							
		成果指標1				単位		20実績	21予定
		成果指標2						20実績	21予定
		20年度		0	0.00%				
		19年度							
		成果指標1				単位		20実績	21予定
		成果指標2						20実績	21予定
		20年度		0	0.00%				
		19年度							
		成果指標1				単位		20実績	21予定
		成果指標2						20実績	21予定

平成21年度 施策評価表

施策コード 1448

施策名	産業と調和のとれたまちづくり	担当部	地域振興部
		担当課	産業経済課

施策意図	産業と調和のとれた地域となっている。
現状と課題 (成果指標分析)	消費の低迷や様々な業態との競争激化などにより、区内の工場や商店、農家は厳しい経営状況に置かれている。区民にとって住みやすく活気に満ちた地域を築いていくために、工場や商店街、農地などの環境を良好に維持していくことが必要である。

		単位	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
成果指標1 事業所に起因する公害苦情件数(葛飾区の現況より)	予定	件	66.00	65.00	65.00	64.00	64.00
	実績	件	44.00	35.00	32.00	40.00	
成果指標2 商店街で買い物をしている区民の割合(マーケティング調査)	予定	%	83.00	83.30	83.50	83.70	83.70
	実績	%	78.10	81.00	77.30	76.90	
成果指標3 -	予定	-	-	-	-	-	-
	実績	-	-	-	-	-	-

施策の評価と今後の方向性 (施策を取り巻く環境の変化と、施策内における22年度以降の経営資源の配分方針など)	【施策の評価・成果分析】 成果指標1の公害苦情件数については、減少傾向にあったが20年度若干増加したが、予定件数の範囲内で、工場数は減少しているが、工場の操業に対する区民からの苦情は、依然として区に寄せられている。また、成果指標2の商店街で買い物をしている区民の割合は、減少傾向にある。その原因としては、消費の低迷、大型店の出店増加や通信販売など様々な業態との競争激化、後継者不足などによる閉店などが考えられる。
	【施策の評価・コスト分析】 本施策における全体のトータルコストは、ほぼ昨年と同様である。そのうち、東四つ木工場ビル事業の経費が全体の6割を占めている。地域社会と調和して事業展開を図る小規模企業者の操業の場を提供することにより、地域産業の育成と地域経済への寄与を図っている。 また、その他産業フェア事業や農業オリエンテーションなど、産業に対する理解を得ることを目的とした事業について、PRに努めている。
	【今後の方向性】 本施策は、マーケティング調査における重要度において、重要度が低かったことから、事業経費については、引き続き緩やかに減少させる方向で、一方成果については維持していくことに努める。

経営資源配分の方向性(なにを、いつまでに、どのようにして行うのか)	<p>施策効果の向上への取り組みとしては、テクノプラザかつしかを中心に、産業情報の発信を高めることにより、産業に対する区民の理解を深め、産業と調和のとれたまちづくりを推進する。</p> <p>○農業については、都市農地の持つ本来の役割である安全で新鮮な野菜の生産に加え、環境保全、防災、食育への寄与などの役割について、農業関係事業や広報紙等を通じて、区民に対して積極的にPRしていく。また、平成20年に都内の関係自治体による都市農地保全推進自治体協議会を立ち上げたので、今後は、各自自治体が連携して都市農地の保全及びPRを実施していく。</p> <p>○商業については、新たにLED装飾街路灯への切替えを促進し、商店街のイメージアップを図っていく。</p> <p>○工業については、産業フェアやパワフルかつしか、葛飾ブランド「葛飾町工場物語」などのPR媒体を活用し、区内製造業への理解促進やイメージアップを図っていく。</p>
-----------------------------------	---

コスト分析表

年 度 平成21年度

所 属 05120000

施 策 1448

地域振興部 産業経済課

産業と調和のとれたまちづくり

期 間 平成17年度 ～ 平成21年度

(単位：千円)

		NO	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	
予 定	財源内訳	国庫支出金	(1)	0	0	0	0	0
		都道府県支出金	(2)	0	15,047	686	686	733
		地方債	(3)	0	0	0	0	0
		その他	(4)	0	55,232	55,232	54,995	52,011
		一般財源	(5)	0	128,727	125,962	118,961	121,142
	直接費	事業費	(6)	0	177,645	159,948	155,364	153,032
	職員人件費	人件費	(7)	0	20,880	21,932	19,278	20,118
		再雇用職員分	(8)	0	0	0	0	0
		(職員数:賦課)	(9)	0.00	2.40	2.77	2.52	2.54
		(職員数:配賦)	(10)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		職員数合計(9)+(10)	(11)	0.00	2.40	2.77	2.52	2.54
	間接費	(12)	0	481	0	0	0	
	調整額	(加算)減価償却費	(13)	0	0	0	0	0
		(加算)金利	(14)	0	0	0	0	0
		(加算)退職給与引当	(15)	0	2,160	1,645	1,890	1,554
		(控除)コスト対象外	(16)	0	0	0	0	0
		(控除)雑収入	(17)	0	0	0	0	0
	調整額計 (13)+(14)+(15)-(16)-(17)	(18)	0	2,160	1,645	1,890	1,554	
トータルコスト (6)+(7)+(8)+(12)+(18)	(19)	0	201,166	183,525	176,532	174,704		
実 績	財源内訳	国庫支出金	(20)	0	0	0	0	0
		都道府県支出金	(21)	1,172	14,900	734	733	
		地方債	(22)	0	0	0	0	
		その他	(23)	0	48,313	55,229	54,992	
		一般財源	(24)	68,978	129,684	120,718	119,401	
	直接費	事業費	(25)	48,985	172,413	156,429	154,649	
	職員人件費	人件費	(26)	19,505	20,003	19,832	20,440	
		再雇用職員分	(27)	0	0	0	0	
		(職員数:賦課)	(28)	2.35	2.41	2.54	2.64	
		(職員数:配賦)	(29)	0.00	0.00	0.00	0.00	
		職員数合計(28)+(29)	(30)	2.35	2.41	2.54	2.64	
	間接費	(31)	1,660	481	0	0		
	調整額	(加算)減価償却費	(32)	0	0	0	0	
		(加算)金利	(33)	0	0	0	0	
		(加算)退職給与引当	(34)	2,115	1,687	1,554	2,088	
		(控除)コスト対象外	(35)	0	0	0	0	
		(控除)雑収入	(36)	0	0	0	0	
	調整額計 (32)+(33)+(34)-(35)-(36)	(37)	2,115	1,687	1,554	2,088		
トータルコスト (25)+(26)+(27)+(31)+(37)	(38)	72,265	194,584	177,815	177,177			

平成21年度 施策別事務事業一覧表

施策名	産業と調和のとれたまちづくり	担当部	地域振興部	施策トータルコスト(千円)	
		担当課	産業経済課	177,177	

事務事業コード	施策を構成する事務事業	事務事業トータルコスト(千円)		事務事業トータルコストの増減額(千円)	施策に占めるコストの割合	成果向上と効率性の分析	成果向上と効率性の分析(手段)	区の職員が直接関与する必要性
		20年度	19年度					
144801	農業オリエンテーリング事業	20年度	1,189	-175	0.67%	B	-	B
		19年度	1,364					
		成果指標1	参加家族数		単位	世帯	20実績	21予定
		成果指標2	-				-	中止
144802	農業委員会運営	20年度	9,743	971	5.50%	B	-	B
		19年度	8,772					
		成果指標1	農地の適正管理についての指導件数		単位	件	20実績	21予定
		成果指標2	-				-	20.00
144805	大店立地法事務	20年度	1,840	20	1.04%	B	-	A
		19年度	1,820					
		成果指標1	法・要綱にもとづく新設・変更の届出処理件数		単位	件	20実績	21予定
		成果指標2	-				-	3.00
144806	産業フェア事業	20年度	41,772	-191	23.58%	B	-	B
		19年度	41,963					
		成果指標1	来場者の区内産業認知率(区内産業を知っている入場者数/アンケート回数×100)		単位	%	20実績	21予定
		成果指標2	-				-	95.60
144808	商店街装飾灯電気料助成	20年度	18,320	-10	10.34%	B	-	B
		19年度	18,330					
		成果指標1	商店街の装飾街路灯所有率 装飾街路灯を所有する商店街数/区内商店街数×100		単位	%	20実績	21予定
		成果指標2	-				-	85.00

平成21年度 施策別事務事業一覧表

施策名	産業と調和のとれたまちづくり	担当部	地域振興部	施策トータルコスト(千円)	
		担当課	産業経済課	177,177	

事務事業コード	施策を構成する事務事業	事務事業トータルコスト(千円)		事務事業トータルコストの増減額(千円)	施策に占めるコストの割合	成果向上と効率性の分析	成果向上と効率性の分析(手段)	区の職員が直接関与する必要性
144811	東四つ木工場ビル	20年度	104,262	-587	58.85%	B	-	B
		19年度	104,849					
		成果指標1	東四つ木工場ビル利用企業で区内で自立した企業数		単位	社	20実績	21予定
		成果指標2	-				-	0.00
144812	農業基本構想推進事業	20年度	51	-66	0.03%	B	2	B
		19年度	117					
		成果指標1	葛飾区認定農業者数		単位	経営体	20実績	21予定
		成果指標2	-				-	10.00
		20年度		0	0.00%			
		19年度						
		成果指標1			単位		20実績	21予定
		成果指標2						
		20年度		0	0.00%			
		19年度						
		成果指標1			単位		20実績	21予定
		成果指標2						
		20年度		0	0.00%			
		19年度						
		成果指標1			単位		20実績	21予定
		成果指標2						

平成21年度 施策評価表

施策コード 1449

施策名	キャリアアップ・就労支援	担当部	地域振興部
		担当課	産業経済課

施策意図	生き活きと働き、安心して職業生活を送ることができる。
現状と課題 (成果指標分析)	新卒者など一部の求人を除き、雇用情勢は依然として厳しく、区に対して地域の雇用・就労促進への積極的な取り組みが求められている。従来の枠にとらわれない多様な働き方へのニーズが増えており、雇用・就業形態の多様化へ対応した働き方への支援が必要である。

		単位	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
成果指標1 有効求職者数(ハローワーク墨田管内(各年4月現在))	予定	人	15,400.00	15,400.00	15,268.00	15,113.00	14957.00
	実績	人	14,072.00	13,632.00	13,422.00	17,547.00	
成果指標2 就労・キャリアアップ関連講座の参加率(講座参加人数÷講座定員数)	予定	%	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00
	実績	%	90.42	48.90	49.09	22.42	
成果指標3	予定						
	実績						

施策の評価と今後の方向性 (施策を取り巻く環境の変化と、施策内における22年度以降の経営資源の配分方針など)	【施策の評価・成果分析】 世界同時不況の影響により、企業倒産件数は増加し、有効求人倍率も大幅に低下し、労働環境は厳しさを増している。それに伴い、ハローワークでの有効求職者の増加が見られた。また、就労・キャリアアップ関連講座の参加率は、低下した。これは、「宅地建物取引主任資格取得講座」など昨今の採用数が少ない業種に関わる講座などで極端に参加率が悪化したことが原因である。 【施策の評価・コスト分析】 施策全体では、トータルコストが増加した。本施策において、最も大きなウエイトを占める「雇用・就労マッチング支援事業」で、事業費が拡大した。これは、「中学生産業教育・職業体験事業」での体験事業所の開拓を委託するなど委託内容の拡大によるものである。逆に、「中学生産業教育・職業体験事業」では、事業費が縮小した。 【今後の方向性】 雇用情勢は厳しさを増しており、求職者を確実に雇用に結び付けていくには、「雇用・就業マッチング支援事業」が重要で、ハローワークと連携し、効果的な事業の充実を図る。また、求職者が希望の職や賃金を得るためには、キャリアアップが不可欠で、各種講座を地域産業振興会館指定管理者が実施しており、指定管理者に対して、事業内容の見直しなど、その充実について、働きかけていく。 中小企業共済事業や優良従業員表彰事業などについては、区内勤労者の福利厚生のために事業の継続が必要である。
	経営資源配分の方向性(なにを、いつまでに、どのようにして行うのか)

コスト分析表

年 度 平成21年度

所 属 05120000

施 策 1449

地域振興部 産業経済課

キャリアアップ・就労支援

期 間 平成17年度 ～ 平成21年度

(単位：千円)

		NO	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	
予 定	財源内訳	国庫支出金	(1)	0	0	0	0	0
		都道府県支出金	(2)	0	0	0	0	0
		地方債	(3)	0	0	0	0	0
		その他	(4)	0	0	0	0	0
		一般財源	(5)	0	53,557	86,678	82,165	79,062
	直接費	事業費	(6)	0	41,198	68,577	63,526	61,807
	職員人件費	人件費	(7)	0	11,397	18,101	18,939	17,255
		再雇用職員分	(8)	0	0	0	0	0
		(職員数:賦課)	(9)	0.00	1.31	2.11	2.26	2.03
		(職員数:配賦)	(10)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		職員数合計(9)+(10)	(11)	0.00	1.31	2.11	2.26	2.03
	間接費	(12)	0	962	0	0	0	
	調整額	(加算)減価償却費	(13)	0	0	0	0	0
		(加算)金利	(14)	0	0	0	0	0
		(加算)退職給与引当	(15)	0	1,179	1,470	2,025	1,421
		(控除)コスト対象外	(16)	0	0	0	0	0
		(控除)雑収入	(17)	0	0	0	0	0
	調整額計 (13)+(14)+(15)-(16)-(17)	(18)	0	1,179	1,470	2,025	1,421	
トータルコスト (6)+(7)+(8)+(12)+(18)	(19)	0	54,736	88,148	84,490	80,483		
実 績	財源内訳	国庫支出金	(20)	0	0	0	0	0
		都道府県支出金	(21)	0	15	42	72	
		地方債	(22)	0	0	0	0	
		その他	(23)	47,657	0	0	0	
		一般財源	(24)	52,590	49,225	68,458	76,426	
	直接費	事業費	(25)	75,729	31,363	51,616	56,289	
	職員人件費	人件費	(26)	10,624	16,434	16,879	16,683	
		再雇用職員分	(27)	0	0	0	0	
		(職員数:賦課)	(28)	1.28	1.98	2.01	2.01	
		(職員数:配賦)	(29)	0.00	0.00	0.00	0.00	
		職員数合計(28)+(29)	(30)	1.28	1.98	2.01	2.01	
	間接費	(31)	13,894	1,443	0	0		
	調整額	(加算)減価償却費	(32)	0	0	0	0	
		(加算)金利	(33)	0	0	0	0	
		(加算)退職給与引当	(34)	1,152	1,386	1,407	1,809	
		(控除)コスト対象外	(35)	0	0	0	0	
		(控除)雑収入	(36)	0	0	0	0	
	調整額計 (32)+(33)+(34)-(35)-(36)	(37)	1,152	1,386	1,407	1,809		
トータルコスト (25)+(26)+(27)+(31)+(37)	(38)	101,399	50,626	69,902	74,781			

平成21年度 施策別事務事業一覧表

施策名	キャリアアップ・就労支援	担当部	地域振興部	施策トータルコスト(千円)				
		担当課	産業経済課	74,781				
事務事業コード	施策を構成する事務事業	事務事業トータルコスト(千円)		事務事業トータルコストの増減額(千円)	施策に占めるコストの割合	成果向上と効率性の分析	成果向上と効率性の分析(手段)	区の職員が直接関与する必要性
144901	内職相談あっせん事業	20年度	3,732	34	4.99%	B	-	B
		19年度	3,698					
		成果指標1	求職者のあっせん率=あっせん者数÷求職者数×100		単位	%	20実績 72.30	21予定 54.00
		成果指標2	あっせん者の就業率=採用数÷あっせん者数(結果通知返信数)×あっせん率			%	20実績 48.60	21予定 42.00
144904	優良従業員表彰事業	20年度	2,072	293	2.77%	B	2	B
		19年度	1,779					
		成果指標1	優良従業員受賞者数		単位	人	20実績 297.00	21予定 350.00
		成果指標2	-			-	20実績 -	21予定 -
144905	雇用・就労促進事業	20年度	3,777	41	5.05%	B	2	B
		19年度	3,736					
		成果指標1	面接会・相談会による就職者数		単位	人	20実績 50.00	21予定 30.00
		成果指標2	-			-	20実績 -	21予定 -
144906	産業教育推進事業	20年度	432	80	0.58%	B	-	B
		19年度	352					
		成果指標1	産業フェアの小・中学生見学者数(学校見学)		単位	人	20実績 3,840.00	21予定 4,500.00
		成果指標2	-			-	20実績 -	21予定 -
144907	製造業顕彰事業	20年度	1,085	-51	1.45%	B	-	B
		19年度	1,136					
		成果指標1	優良技能士顕彰企業数		単位	社	20実績 2.00	21予定 4.00
		成果指標2	優良製品、優良工場顕彰企業数			社	20実績 2.00	21予定 3.00

平成21年度 施策別事務事業一覧表

施策名	キャリアアップ・就労支援	担当部	地域振興部	施策トータルコスト(千円)				
		担当課	産業経済課	74,781				
事務事業コード	施策を構成する事務事業	事務事業トータルコスト(千円)		事務事業トータルコストの増減額(千円)	施策に占めるコストの割合	成果向上と効率性の分析	成果向上と効率性の分析(手段)	区の職員が直接関与する必要性
144908	中小企業退職金共済事業	20年度	10,861	-197	14.52%	B	-	B
		19年度	11,058					
		成果指標1	助成金額前年比 今年度助成金額/前年度助成金額×100		単位	%	20実績 97.66	21予定 100.00
		成果指標2	-			-	20実績 -	21予定 -
144909	中小企業勤労者福利共済事業	20年度	15,651	-180	20.93%	B	-	B
		19年度	15,831					
		成果指標1	加入会員数前年比 今年度の加入者数/前年度加入者数×100		単位	%	20実績 96.39	21予定 100.00
		成果指標2	主催事業参加者数(バスハイク参加者数+ディズニーランドパーティ参加者数)			人	20実績 729.00	21予定 1,000.00
144910	家内労働者労災保険特別加入促進事業	20年度	570	3	0.76%	B	-	B
		19年度	567					
		成果指標1	助成金額比率(18年度の補助金額をベースにした比率) 当該年度助成金額/平成18年度助成金額×100		単位	%	20実績 81.18	21予定 95.00
		成果指標2	-			-	20実績 -	21予定 -
144911	中学生産業教育・職業体験事業	20年度	1,920	-4,079	2.57%	A	3	B
		19年度	5,999					
		成果指標1	受け入れ事業所数		単位	事業所	20実績 191.00	21予定 250.00
		成果指標2	-			-	20実績 -	21予定 -
144912	雇用・就業マッチング支援事業	20年度	28,678	6,058	38.35%	A	1	B
		19年度	22,620					
		成果指標1	就職者数		単位	人	20実績 315.00	21予定 100.00
		成果指標2	-			-	20実績 -	21予定 -

平成21年度 施策別事務事業一覧表

施策名	キャリアアップ・就労支援	担当部	地域振興部	施策トータルコスト(千円)
		担当課	産業経済課	

事務事業コード	施策を構成する事務事業	事務事業トータルコスト(千円)		事務事業トータルコストの増減額(千円)	施策に占めるコストの割合	成果向上と効率性の分析	成果向上と効率性の分析(手段)	区の職員が直接関与する必要性
		20年度	19年度					
144913	中学生職場体験事業	20年度	6,003	2,877	8.03%	A	1・2	B
		19年度	3,126					
		成果指標1	5日間実施の学校数		単位	校	20実績 24.00	21予定 24.00
		成果指標2	—			—	20実績 —	21予定 —
		20年度		0	0.00%			
		19年度						
		成果指標1			単位		20実績 21予定	
		成果指標2					20実績 21予定	
		20年度		0	0.00%			
		19年度						
		成果指標1			単位		20実績 21予定	
		成果指標2					20実績 21予定	
		20年度		0	0.00%			
		19年度						
		成果指標1			単位		20実績 21予定	
		成果指標2					20実績 21予定	